

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県新城市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	5億1380万円	2181万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2132万円（63%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9248万円（37%）	605万円（28%）
残額	0円（0%）	1577万円（72%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等高騰対策支援事業 事業費：3億3591万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

お米をはじめとした食料品等の購入のための二次元コード商品券（令和8年6月から利用開始予定）を1人あたり7,000円分発行します。商品券の利用により市民の生活費の負担軽減が図られるとともに、市内事業所の利用による地域の活性化が図られます。

◆新城市水道事業会計繰出 事業費：1億6307万円（R7補正を活用）

市内の水道使用者（市民・事業者で公的機関を除く。）に対して、令和8年12月期分と令和9年2月期分の水道料金の基本料金を免除することで、エネルギー・食料品価格等の影響を受けている市民や事業者への支援を図ります。

◆学校給食費支援事業（小学校） 事業費：2227万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響による学校給食費の急激な値上げは児童の保護者の生活に多大な影響を与えることとなるため、学校給食費のうち食料価格の物価高騰分を支援することで、保護者の生活の維持を図ります。

◆学校給食費支援事業（中学校） 事業費：1385万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響による学校給食費の急激な値上げは生徒の保護者の生活に多大な影響を与えることとなるため、学校給食費のうち食料価格の物価高騰分を支援することで、保護者の生活の維持を図ります。

事業者支援

◆中小事業者物価高騰対策事業 事業費：600万円（R8補正を活用）

愛知県経済環境適応資金・サポート資金「【経済対策特別】（中東・米国関税・物価高対応枠）」の融資を受けた市内中小事業者に対して補助金を交付することで中小事業者の借入負担の軽減及び経営の安定を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定